



からだ・暮らし・すこやかに

第188期 報告書

2007年4月1日～2008年3月31日

大日本住友製薬株式会社

証券コード 4506



家族の気持ちで 薬づくりを考える。

薬は飲まないに越したことはありません。でも病気やケガにみまわれた時、薬はどうしても必要になります。
早く元気になりたい、なって欲しい。切実な願いが、手のひらにの小さなものに託されます。
その時、薬は希望です。明日につながる光です。私たち大日本住友製薬は病気とたたかうすべての人々のために、
自分の大切な家族に対するのと同じように、思いと力の限りを尽くして薬づくりに取り組んでいます。

www.ds-pharma.co.jp

 大日本住友製薬



INDEX

株主の皆様へ	2
経営方針	3
連結業績の概況	5
研究開発の状況	7
財務諸表【連結】	9
財務諸表【個別】	11
CSR活動への取り組み	13
トピックス	15
大日本住友製薬の概要	16
株式の状況	17
株主メモ	18

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第188期（2007年4月1日から2008年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げるにあたり、皆様からの温かいご支援、ご理解に対し、まずは厚くお礼申し上げます。

当社は、2005年10月の合併以降、目指す企業像である「存在感のある先進的な製薬企業」の実現に向けて、積極的な事業活動を展開しております。

2007年度は、2009年度を最終年度とする中期経営計画の初年度として、基本方針である「グローバル化に向けた事業基盤の整備・強化」の達成に向け、戦略4製品である「アムロジン」、「ガスモチン」、「プロレナール」、「メロペン」に営業資源を集中し、国内収益基盤の強化を図るとともに、今後の海外展開の核と期待しております統合失調症治療剤「ルラシドン」の海外第Ⅲ相臨床試験を推進するなど戦略的な投資に積極的に取り組みました。

2008年度は、戦略4製品に加え、新製品の統合失調症治療剤「ロナセン」や、高血圧症治療剤「アバプロ」に注力し、国内収益基盤の強化とともに、ルラシドンの海外自社開発をはじめとした将来の成長に向けた戦略的な投資に引き続き積極的に取り組んでまいります。

これからも、たゆまぬ事業の発展を通して企業価値を持続的に高め、株主の皆様の信頼に応えていく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、これまでと変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

宮我健次郎

代表取締役社長

多田正世

理念

企業理念

人々の健康で豊かな生活のために、研究開発を基盤とした新たな価値の創造により、広く社会に貢献する

経営理念

- 顧客視点の経営と革新的な研究を旨とし、これからの医療と健やかな生活に貢献する
- たゆまぬ事業の発展を通して企業価値を持続的に拡大し、株主の信頼に応える
- 社員が自らの可能性と創造性を伸ばし、その能力を発揮することができる機会を提供していく
- 企業市民として社会からの信用・信頼を堅持し、よりよい地球環境の実現に貢献する

2007～2009年度 中期経営計画

● 中期経営計画の位置づけ

本中期経営計画では、この3ヵ年を「グローバル化に向けた事業基盤の整備・強化」の期間と位置づけ、当社が中長期ビジョンを達成し、グローバルレベルで戦える研究開発型企業として力強く成長するために、さらなる選択と集中を図り、また、仕組みを広範囲に変革することにより、安定的な収益構造の確立と効率の良い足腰の強い経営体制を目指します。

グローバル化に向けた事業基盤の整備・強化

1. 国内収益基盤の強化
2. 新薬継続創出に向けた体制の強化
3. 海外事業展開に向けた体制の整備
4. 戦略的提携の強化
5. 継続的な経営効率の追求
6. DSPマネジメントの確立

新組織体制

本年6月27日付けで組織変更を行いました。新組織体制におきましては、次の2本部を新たに設置することなどにより、中期経営計画の基本方針をより着実に推進できる体制といたしました。

- ・ 事業戦略本部：医薬事業の戦略企画機能・推進機能のさらなる強化
- ・ 信頼性保証本部：コーポレートとしての信頼性保証機能の強化、薬事法規制への機動的対応

●新組織図概要



連結業績の概況

営業の概況

当期のわが国経済は、好調な企業収益を背景としておむね回復基調のうちに推移しておりましたが、年度後半は、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速や金融市場の変調、原油をはじめとする素材価格の高騰などにより、先行き不透明感が増してまいりました。

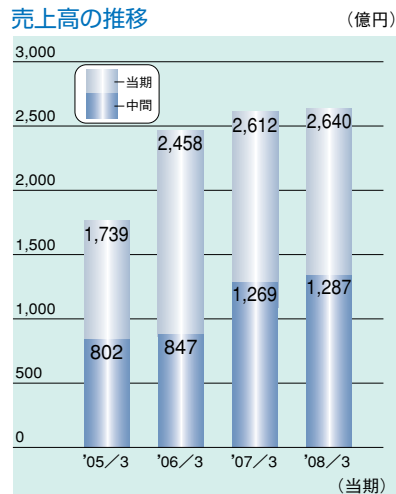
国内医薬品業界におきましては、医療費の抑制を目的とした諸施策が浸透するなか、国内外の製薬企業との競争が一層激化するなど、引き続き厳しい環境下に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、昨年2月に策定した中期経営計画の初年度として、「国内収益基盤の強化を図るとともに、将来の成長に向けた積極的な投資（海外事業展開の推進、開発パイプライン強化、人材の育成・強化など）を行う。」というシナリオに基づき、営業・研究・開発・生産等グループ全部門にわたって積極的な事業活

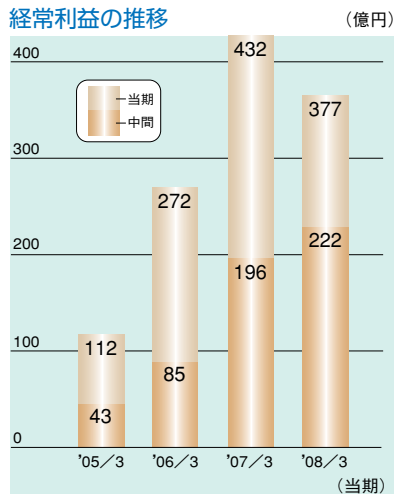
動を展開いたしました。当期の主な取り組みとしましては、戦略4製品への営業資源の集中的な投下の継続、今後の海外展開の核と期待しております統合失調症治療剤ルラシドンの海外第Ⅲ相臨床試験の開始とその着実な推進、研究シーズおよび新規技術の情報収集を目的としたバイオベンチャーファンドへの投資などを実施いたしました。

この結果、当期の売上高は、2,639億92百万円（前期比1.1%増）となりました。利益面では、利益貢献度の高い戦略製品の売上伸長等により売上総利益は増加いたしました。ルラシドンの海外臨床試験が本格化してきたことなどによる研究開発費の大幅な増加により、営業利益は398億13百万円（前期比12.6%減）、経常利益は376億57百万円（前期比12.8%減）となりました。なお、特別利益として投資有価証券売却益を計上したことから、当期純利益は255億91百万円（前期比13.2%増）となりました。

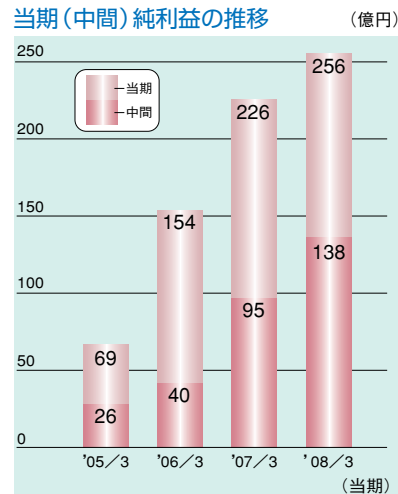
売上高の推移



経常利益の推移



当期(中間)純利益の推移



(注) グラフ上の金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

事業の種類別業績

【医薬品事業】

顧客満足度の向上を営業戦略の基本に、地域により密着した顧客対応を実践すべく、昨年6月に全国を7ブロックに分けた事業部を新設するなど営業体制を刷新いたしました。また、情報提供機能の拡充を図るため、ITを活用したe-ディテールを実施するなど戦略4製品（高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスマチン」、末梢循環改善剤「プロレナル」、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」）に営業資源を集中するとともに、深在性真菌症治療剤「アムビゾーム」、

株式会社三和化学研究所が販売し、当社がコ・プロモーションを行っている糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル」にも注力いたしました。この結果、売上高は2,086億65百万円（前期比1.2%増）、営業利益は387億33百万円（前期比12.8%減）となりました。

【その他の事業】

動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、工業薬品、診断用薬、研究検査用資材などの販売を行っており、売上高は553億27百万円（前期比0.7%増）となり、営業利益は10億80百万円（前期比6.2%減）となりました。

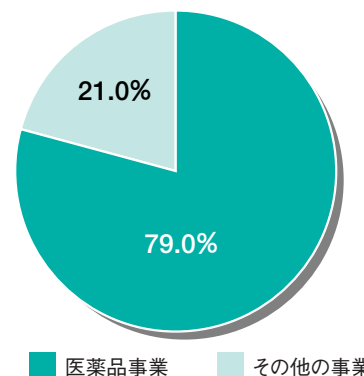
戦略4製品国内売上高

(リポート控除前、億円)

品目 [薬効]	前期 2007年3月期	当期 2008年3月期
アムロジン [高血圧症・狭心症治療薬]	592	636
ガスマチン [消化管運動機能改善剤]	185	195
プロレナル [末梢循環改善剤]	138	145
メロペン [カルバペネム系抗生物質製剤]	143	148

(注) 表中の金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

事業セグメント別売上比率 (当期)

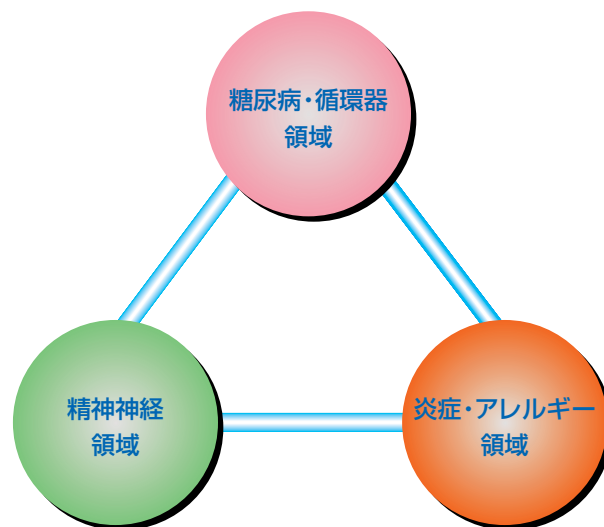


研究開発の状況

当社は、糖尿病・循環器、精神神経、炎症・アレルギー領域を研究指向領域として創薬研究を展開し、独創性の高い国際的に通用する有用な医薬品の開発に取り組んでおります。

ゲノミクス、プロテオミクス、メタボロミクス等自社保有の先端技術を活かした研究開発効率の向上に取り組むとともに、国内外の大学を含む研究機関や革新的な技術を有するベンチャー企業とのアライアンス、さらには国策プロジェクトへの参画も積極的に進めております。また、部門横断的な「プロジェクト制」のもとで、部門間連携強化によりプロジェクトを推進し、その迅速化を図るとともに、ポートフォリオの最適化を行っております。加えて、製品価値の最大化を目指し、剤形展開などの製品ライフサイクルマネジメントにも積極的に取り組んでおります。

研究指向領域



臨床開発の現況 (2008年5月9日現在)

申請中	第Ⅲ相試験	第Ⅱ相試験		第Ⅰ相試験
肝細胞癌治療剤 SM-11355 (ミリプラチン)	糖尿病治療剤 SMP-508 (レバグリニド)	糖尿病合併症治療剤 AS-3201 (ラニレスタット)	糖尿病治療剤 SMP-862 (メトホルミン)	過活動膀胱治療剤 SMP-986
パーキンソン病 AD-810N (ゾニサミド)	統合失調症治療剤 SM-13496 (ルラシドン)	関節リウマチ治療剤 SMP-114	認知症治療剤 AC-3933	糖尿病治療剤 DSP-3235
C型代償性肝硬変 スミフェロン	発熱性好中球減少症 メロペン			アレルギー性疾患治療剤 (P1準備中) TLR7アゴニスト
バリウム注腸 X線造影検査前処置 ガスモチン	統合失調症治療剤 (米国・欧州等) SM-13496 (ルラシドン)	関節リウマチ治療剤 (欧州) SMP-114	認知症治療剤 (米国・欧州) AC-3933	気管支喘息治療剤 (米国) SMP-028
		統合失調症治療剤 (米国・欧州) AD-5423 (プロナンセルリン)	過活動膀胱治療剤 (米国・欧州) SMP-986	糖尿病治療剤 (欧州) DSP-7238
				糖尿病治療剤 (米国: P1準備中) DSP-8658

 国内開発 (新有効成分)

 国内開発 (適応症追加)

 海外自社開発

財務諸表 (連結)

連結貸借対照表

(百万円)

科目	期間	前期末	当期末	科目	期間	前期末	当期末
資産の部				負債の部			
		2007年3月期	2008年3月期			2007年3月期	2008年3月期
流動資産		234,313	251,063	流動負債		56,038	67,914
現金及び預金		55,765	28,168	支払手形及び買掛金		18,036	16,499
受取手形及び売掛金		88,768	86,363	1年以内に返済予定の長期借入金		—	4,600
有価証券		27,962	30,086	未払法人税等		8,220	10,862
たな卸資産		44,954	48,523	賞与引当金		8,036	8,214
繰延税金資産		10,442	13,356	返品調整引当金		121	120
短期貸付金		1,600	40,000	売上割戻引当金		490	458
その他		5,045	4,864	訴訟関連費用引当金		1,010	1,054
貸倒引当金		△225	△301	未払金		15,790	22,840
固定資産		148,221	148,727	その他		4,334	3,264
有形固定資産		65,241	70,279	固定負債		20,484	13,598
建物及び構築物		37,436	39,776	長期借入金		4,600	—
機械装置及び運搬具		11,292	10,052	繰延税金負債		2,093	—
土地		9,975	9,975	退職給付引当金		8,169	8,797
建設仮勘定		1,945	6,170	役員退職慰労引当金		51	34
その他		4,590	4,304	その他		5,570	4,766
無形固定資産		6,702	5,849	負債合計		76,522	81,513
投資その他の資産		76,277	72,598	純資産の部			
投資有価証券		52,026	44,340	株主資本		287,262	306,503
繰延税金資産		4	1,623	資本金		22,400	22,400
その他		24,615	26,943	資本剰余金		15,860	15,860
貸倒引当金		△368	△309	利益剰余金		249,481	268,800
				自己株式		△479	△557
				評価・換算差額等		17,827	11,690
				その他有価証券評価差額金		17,827	11,690
				少数株主持分		921	83
				純資産合計		306,012	318,277
資産合計		382,535	399,790	負債純資産合計		382,535	399,790
有形固定資産の減価償却累計額		113,808	119,953				

※当期末との比較を容易にするため、前期末の財務数値については組み替えて表示しております。

連結損益計算書

(百万円)

科目	期間	前期	当期
		2007年3月期	2008年3月期
売上高		261,213	263,992
売上原価		99,345	99,385
販売費及び一般管理費		116,312	124,794
営業利益		45,554	39,813
営業外収益		1,887	3,091
営業外費用		4,261	5,247
経常利益		43,181	37,657
特別利益		-	3,799
特別損失		4,765	-
税金等調整前当期純利益		38,415	41,457
法人税、住民税及び事業税		12,046	18,243
法人税等調整額		3,705	△2,453
少数株主利益		58	75
当期純利益		22,605	25,591

配当性向(連結)

期間	前期	当期
	2007年3月期	2008年3月期
配当性向(連結)	24.6%	28.0%

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	期間	前期	当期
		2007年3月期	2008年3月期
税金等調整前当期純利益		38,415	41,457
減価償却費		12,008	11,870
引当金の増減額		△2,927	△1,115
退職給付制度改定に伴う損失		611	-
投資有価証券売却損益		-	△3,799
資産増減等		2,000	△259
法人税等の支払額		△12,236	△15,642
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,871	32,509
定期預金等の預入・払戻		△5,000	△1,000
有価証券の取得・売却		△16	2,000
固定資産の取得・売却		△9,673	△9,640
投資有価証券の取得・売却		△4,245	△1,554
貸付金純増減額		429	△39,985
その他		△1,182	△774
投資活動によるキャッシュ・フロー		△19,687	△50,955
借入金純増減額		△2,058	△500
自己株式の増加額		△149	△82
配当金の支払額		△5,565	△6,357
少数株主への配当金の支払額		△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,780	△6,947
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	△140
現金及び現金同等物の増減額		10,403	△25,534
現金及び現金同等物の期首残高		71,318	81,722
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	70
現金及び現金同等物の期末残高		81,722	56,259

連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	22,400	15,860	249,481	△479	287,262	17,827	17,827	921	306,012
当期中の変動額									
剰余金の配当			△6,359		△6,359				△6,359
当期純利益			25,591		25,591				25,591
自己株式の取得				△103	△103				△103
自己株式の処分		△0	△4	25	20				20
連結範囲の変更に伴う増加額			90		90				90
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						△6,136	△6,136	△838	△6,974
当期中の変動額合計	-	△0	19,318	△77	19,240	△6,136	△6,136	△838	12,265
2008年3月31日残高	22,400	15,860	268,800	△557	306,503	11,690	11,690	83	318,277

財務諸表（個別）

貸借対照表

科目	期間	前期末	当期末
		2007年3月期	2008年3月期
資産の部			
流動資産		228,641	245,317
現金及び預金		55,481	27,603
受取手形		2,761	1,083
売掛金		81,442	80,726
有価証券		27,962	30,086
たな卸資産		44,160	46,757
繰延税金資産		10,384	13,294
関係会社短期貸付金		1,600	41,100
その他		5,007	4,903
貸倒引当金		△158	△239
固定資産		147,734	149,463
有形固定資産		65,224	70,219
建物		36,042	38,382
その他		29,182	31,836
無形固定資産		6,697	5,829
投資その他の資産		75,812	73,415
投資有価証券		51,706	45,312
繰延税金資産		-	1,592
その他		24,418	26,764
貸倒引当金		△312	△254
資産合計		376,376	394,781
有形固定資産の減価償却累計額		113,777	119,716

損益計算書

科目	期間	前期	当期
		2007年3月期	2008年3月期
売上高		247,799	247,789
売上原価		87,635	86,244
販売費及び一般管理費		114,912	122,087
営業利益		45,252	39,457
営業外収益		1,892	3,121
営業外費用		4,247	4,577
経常利益		42,897	38,001
特別利益		-	3,799
特別損失		4,765	782
税引前当期純利益		38,131	41,018
法人税、住民税及び事業税		11,902	18,039
法人税等調整額		3,680	△2,452
当期純利益		22,549	25,431

(百万円)

科目	期間	前期末	当期末
		2007年3月期	2008年3月期
負債の部			
流動負債		52,054	64,477
買掛金		15,014	14,317
1年以内に返済予定の長期借入金		-	4,600
未払金		15,748	22,633
未払費用		1,657	1,711
未払法人税等		8,142	10,725
賞与引当金		7,928	8,002
返品調整引当金		121	120
売上割戻引当金		490	458
訴訟関連費用引当金		1,010	1,054
その他		1,941	854
固定負債		20,190	13,281
長期借入金		4,600	-
繰延税金負債		2,093	-
退職給付引当金		7,933	8,578
その他		5,563	4,703
負債合計		72,244	77,759
純資産の部			
株主資本		286,373	305,363
資本金		22,400	22,400
資本剰余金		15,861	15,860
資本準備金		15,860	15,860
その他資本剰余金		1	-
利益剰余金		248,591	267,660
利益準備金		5,288	5,288
その他利益剰余金		243,303	262,372
特別償却準備金		112	58
固定資産圧縮積立金		1,104	1,059
別途積立金		216,510	233,510
繰越利益剰余金		25,575	27,744
自己株式		△479	△557
評価・換算差額等		17,758	11,658
その他有価証券評価差額金		17,758	11,658
純資産合計		304,132	317,021
負債純資産合計		376,376	394,781

※当期末との比較を容易にするため、前期末の財務数値については組み替えて表示しております。

株主資本等変動計算書

(百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
2007年3月31日残高	22,400	15,860	1	15,861	5,288	112	1,104	216,510	25,575	248,591
当期中の変動額										
剰余金の配当									△6,359	△6,359
特別償却準備金の取崩						△54			54	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△45		45	-
別途積立金の積立								17,000	△17,000	-
当期純利益									25,431	25,431
自己株式の取得										
自己株式の処分			△1	△1					△3	△3
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)										
当期中の変動額合計	-	-	△1	△1	-	△54	△45	17,000	2,168	19,068
2008年3月31日残高	22,400	15,860	-	15,860	5,288	58	1,059	233,510	27,744	267,660

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2007年3月31日残高	△479	286,373	17,758	17,758	304,132
当期中の変動額					
剰余金の配当		△6,359			△6,359
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		25,431			25,431
自己株式の取得	△103	△103			△103
自己株式の処分	25	20			20
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)			△6,099	△6,099	△6,099
当期中の変動額合計	△77	18,989	△6,099	△6,099	12,889
2008年3月31日残高	△557	305,363	11,658	11,658	317,021

期末配当金について

株主の皆様への期末配当金につきましては、当社普通株式1株につき9円とさせていただきます。

CSR活動への取り組み

社会貢献事業（寄付）

大日本住友製薬グループは、社会貢献事業（寄付）を継続的に行うことで、長期にわたり広く社会に貢献したいと考えております。寄付内容は、コーポレートスローガン「からだ・くらし・すこやかに」につながるもので、従業員参加の寄付と、事業所地域（自治体など）への寄付の2つの柱で構成しております。

従業員参加の寄付

従業員のアイデアから寄付先を決定し、グループ会社を含めた役員・従業員の募金と会社からの寄付金によって実施しております。2007年度は、「難病の小児とその家族への支援」にかかわる活動を行っている2つのNPO法人、「病気の子ども支援ネット 遊びのボランティア」と「チャイルド・ケモ・ハウス」に対して活動資金の寄付を行いました。これらの活動を通して、従業員一人ひとりが自発的に社会の課題に取り組んでいく気持ちを育てております。



チャイルド・ケモ・ハウスへの寄付贈呈式（大阪総合センター）

事業所地域（自治体など）への寄付

当社の事業所が所在する地域との関わりを大切に、地域社会の発展に貢献しております。2007年度は、盛岡市、松本市、吹田市、広島市に対して、地域の方々の福祉充実や健康増進に役立つ物品を寄贈いたしました。

地域	寄贈品
盛岡市	※AED（市内の公共施設に設置）、車椅子、福祉車両、機能回復のための遊具など
松本市	※AED（市内の中学校に設置）
吹田市	麻酔ワークステーションやベッドサイドモニターなどの医療機器（吹田市民病院にて使用）、地域巡回用の軽自動車
広島市	脳波計一式（こども療育センターに設置）

※AED：自動体外式除細動器

地域社会とのコミュニケーション

当社では環境活動における重点課題のひとつに「地域社会とのコミュニケーション」を掲げており、地域の環境活動への積極的な参加を推進しております。2007年度も、各事業所において、地域清掃活動をはじめとするさまざまなボランティア活動に参加いたしました。当社はこれからもこうした活動を継続的に行い、地域社会とのコミュニケーションをより一層深めて、地域に貢献できる事業活動を推進していきたいと考えております。



神崎川クリーンアップ作戦に参加(総合研究所)

中期環境計画の推進

中期環境計画に掲げる主な重点課題のうち、廃棄物の埋立量については前年度に比べて大幅に削減することができましたが、エネルギー使用量およびCO₂排出量については前年度に比べて若干増加いたしました。これらの結果の詳細は、CSR報告書2008で報告いたします。

1. 化学物質の大気排出量削減

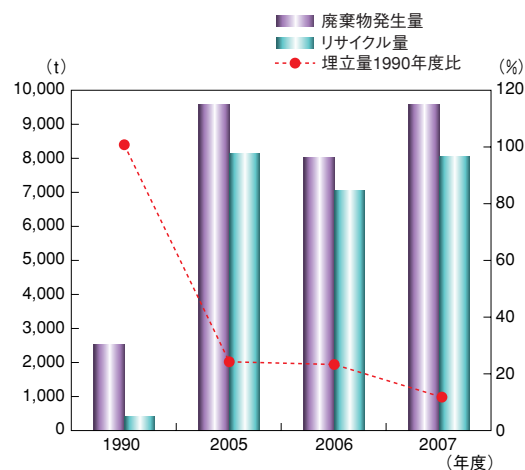
	2007年度実績	前年度比
ジクロロメタン排出量	15.6 (t)	11%削減
1, 2-ジクロロエタン排出量	1.3 (t)	44%増加
クロロホルム排出量	7.3 (t)	5%削減

2. 省エネ、CO₂の排出削減 (主要事業所)

	2007年度実績	前年度比
エネルギー使用量(原油換算)	41,895 (kl)	0.6 %増加
CO ₂ 排出量	72,451 (t)	0.02%増加

3. 廃棄物の削減 (主要事業所)

	2007年度実績	前年度比
廃棄物発生量	9,263 (t)	19%増加
リサイクル量	8,057 (t)	22%増加
廃棄物埋立量	43 (t)	36%削減



廃棄物処理の推移

鈴鹿工場に新固形製剤棟竣工

鈴鹿工場内において約100億円の設備投資を行い建設を進めておりました新固形製剤棟が、昨年12月10日に竣工いたしました。医薬品販売の伸長に伴う増産対応のため、自動化、効率化を実現するとともに、国際的にますます厳格化するGMPの要求に対応した最新鋭の固形製剤棟といたしました。また、地球環境に十分配慮いたしました。今後、様々なバリデーションと試運転を実施した上で、2009年1月の本格稼働を予定しております。

新固形製剤棟の完成により、品質とコスト競争力が一段と高まるものと期待しております。



「ロナセン[®]」製造販売承認取得

本年1月25日に、統合失調症治療剤「ロナセン[®]錠 2mg/4mg、ロナセン[®]散 2%」の製造販売承認を取得いたしました。

本剤は、臨床試験において、統合失調症の陽性症状（幻覚、妄想など）のみならず、陰性症状（情動の平板化、意欲低下など）に対する改善効果が示されました。また、錐体外路症状の発現率は低く、体重増加や高プロラクチン血症等の副作用も少ないことが示されました。

当社は、精神神経領域を研究指向領域の一つと位置づけ、営業面でも専任MRを擁し、将来のコア領域の一つとして注力しております。統合失調症治療剤としては、「セレネース[®]」に加え、2001年に発売した自社開発の「ルーラン[®]」を有しており、「ロナセン[®]」を上市することにより、製品ラインアップをより強化できるとともに、統合失調症の治療に一層貢献できることを期待しております。



*「ロナセン[®]」は、本年4月22日に発売し、吉富薬品株式会社と共同販促を行っております。

会社の概況 (2008年3月31日現在)

商号	大日本住友製薬株式会社 (だいにっぽんすみともせいやく) Dainippon Sumitomo Pharma Co., Ltd.
設立	1897年(明治30年) 5月14日
合併期日	2005年(平成17年) 10月1日
本社所在地	大阪市中央区道修町二丁目6番8号 (〒541-0045) 代表電話：06-6203-5321
資本金	224億円
従業員数	4,646名
事業内容	医療用医薬品、動物用医薬品、食品添加物、工業薬品、その他製品の製造および販売等
主要拠点	〈事業所〉東京支社・大阪総合センター・東京事業所 〈支店〉札幌・北東北・南東北・茨城・北関東・甲信・新潟・埼玉・千葉・東京第1・東京第2・東京第3・横浜・静岡・名古屋・三岐・北陸・京滋・大阪第1・大阪第2・大阪第3・神戸・東中国・西中国・四国・九州北・九州西・九州南 〈工場〉鈴鹿・茨木・愛媛・大分 〈研究所〉総合研究所・大阪研究所 〈物流センター〉東京物流センター・神戸物流センター



本社

役員一覧 (2008年6月27日現在)

取締役および監査役

代表取締役会長	宮 武 健次郎
代表取締役社長 社長執行役員	多 田 正 世
取締役 常務執行役員	小 野 圭 一
取締役 常務執行役員	老 田 哲 也
取締役 常務執行役員	横 山 雄 一
取締役 常務執行役員	岡 村 一 美
取締役 執行役員	水 野 順 一
取締役 執行役員	野 口 浩
常勤監査役	西 村 忠 良
常勤監査役	日 野 育 夫
監査役	石 井 通 洋
監査役	臼 井 孝 之
監査役	青 木 敏 行

執行役員

執行役員	竹 内 豊
執行役員	竹 田 信 生
執行役員	古 谷 泰 治
執行役員	伊集院 哲
執行役員	北 原 幸 雄
執行役員	福 原 庸 介
執行役員	金 岡 昌 治
執行役員	石田原 賢
執行役員	岡 田 善 弘
執行役員	竹 根 幸 生
執行役員	野 村 博

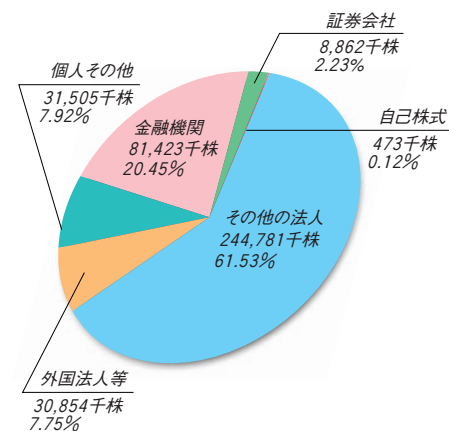
株式の状況 (2008年3月31日現在)

株式の数	発行可能株式総数	1,500,000,000株
	発行済株式の総数	397,900,154株

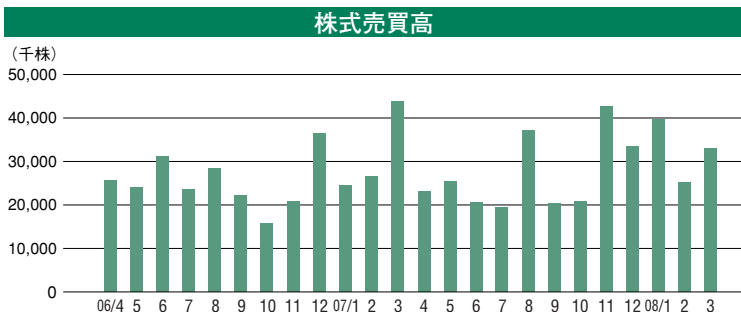
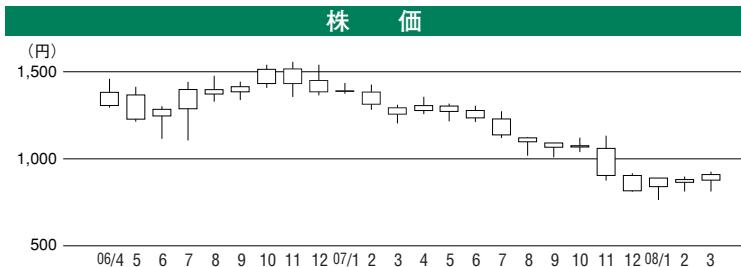
株主数 17,181名

大株主	持株数 (千株)	出資比率 (%)
住友化学株式会社	199,434	50.12
稲畑産業株式会社	33,282	8.36
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	14,378	3.61
日本生命保険相互会社	10,530	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	9,535	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	7,000	1.76
住友生命保険相互会社	5,776	1.45
ドイツ証券株式会社	5,411	1.36
ニッセイ同和損害保険株式会社	4,928	1.24
第一生命保険相互会社	3,248	0.82

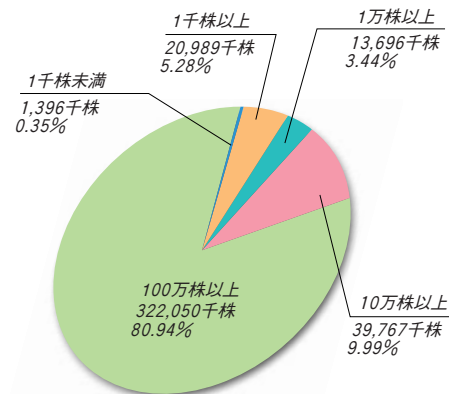
所有者別状況



株価および株式売買高の推移 (東京証券取引所)



所有株数別状況



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417 其他のご照会 ☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋
証券コード	4506

株式事務手続きのご案内

単元未満株式の買取・買増請求、名義書換請求、住所変更、届出印の変更などの各種手続きにつきましては、上記の株主名簿管理人（電話照会先）のフリーダイヤルで受付しております。

※証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。



大日本住友製薬株式会社

大阪市中央区道修町二丁目6番8号 (〒541-0045)

<http://www.ds-pharma.co.jp>